



TITLE:

宇都宮徳馬の思想史的研究 --言論 と行動--(Digest_要約)

AUTHOR(S):

劉, 守軍

CITATION:

劉, 守軍. 宇都宮徳馬の思想史的研究 --言論と行動--. 京都大学, 2014, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2014-03-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18370>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2017-03-24に公開

学位論文の要約

宇都宮徳馬（1906-2000）は、日本現代史上に大きな足跡を残した異色の自由主義思想家、政治家である。第二次世界大戦後、石橋湛山・三木武夫系の政治家として外交問題を中心に活躍し、平和共存外交の推進を図り、日ソ・日中・日朝国交回復に努力し、保守政治家の中でも数少ないリベラリストとして知られる。特に、親中派として日中関係打開・国交回復への尽力がよく知られているにもかかわらず、彼についての学問的研究は今日までなされてこなかった。平和共存外交及び日中関係については宇都宮自身の著書や、新聞や雑誌などに発表された文章が少なからずあるが、これらを系統的に整理し、実証的な検討を行った研究は存在しておらず、戦後日中関係史、平和運動におけるその役割と位置付けには今なお不明な点が多い。

宇都宮に関する著作・文章としては、坂本龍彦氏が『風成の人』（岩波書店、1993年。同書は『世界』1992年3月号-1993年1月号に11回掲載後、編集されたものである）において、軍縮・平和のために心血を注いだ政治家宇都宮の生涯を描き、西園寺一晃氏が「日中の架け橋（その一～その四一）」『軍縮問題資料』（1999年7月号-2002年11月号）において、日中国交回復や日中友好交流に尽力した宇都宮の事跡を連載しているが、これらの著作・文章には、あらかじめ宇都宮を日中友好運動などへの貢献、その平和主義、アジア主義思想を高く評価するという視座が固定され、学問的な厳密性に欠けるうらみがあり、必ずしも彼の思想的意義を的確に捉まえたとは言えない。そのため、彼の思想的意義を確認し、戦前・戦中・戦後における彼の思想の連続性を検討する必要がある。

本論文は、宇都宮徳馬の言論と行動を、青年期から1960年代までを中心に考察の対象とするものであり、序章と、第一～第三編、および補章、終章から構成されている。

第一編は、戦前期から1952年政界進出に至るまでの宇都宮徳馬の動きと思想的特徴を分析している。宇都宮は、陸軍幼年学校・水戸高校でアナキズム、ついでマルクス主義に触れ、京都帝国大学経済学部に入學したあと、1930年日本共産党に入党した。この入党につき、宇都宮自身は後年否定しているのだが、本編は、党官僚の支配を糾弾する彼の書簡から、事実を確定している。さらに本論文は、宇都宮が「京都学生共産党事件」で逮捕・投獄ののち「転向」し、株式売買で得た資金で製薬会社を経営するようになったこと、日中戦争期に『読売新聞』に論説を寄稿し、軍部の独裁や官僚国家の統制主義に対する批判を行ったことを述べ、これらの経験が、戦後の1952年政界に進出した「戦闘的自由主義者」宇都宮の思想的基礎を形成した、

そこには、反軍部・反官僚主義・反戦争という基軸が存在したと指摘する。

さらに、本編は、宇都宮徳馬の思想的特徴を、戦後経済再建に関わる政策論と社会主義・共産主義に対する彼の立場から検証してきた。宇都宮の戦後経済再建に関わる政策論の特徴は、日本経済の復興と再建に重点が置かれており、そのために、彼は商業復興論を提唱し、日本経済の復興と再建を阻害すると考えた統制経済に反対し、政府が実施した農地制度改革案に異論を唱えたのである。社会主義を批判したのは、社会主義によって擬装する封建的官僚主義の残存への反発ゆえであったが、より肝心なのは、日本及び国民が直面している経済の再建、インフレの克服、労働運動などの面から言えば、社会主義の統制経済は日本経済に適しないと彼は見ていたと指摘する。統制経済への批判は、戦時統制経済への反発の延長であり、社会主義への批判も、戦前・戦中官僚主義が日本社会にもたらした弊害に基づいた認識から出発したものであるが、同時に、社会主義の問題点を日本の社会的実情と結びつけ、戦後の再建に社会主義の指導原理は行い得ないと宇都宮は主張したこと、この観点から社会主義を批判し、その統制経済としての本質は日本経済に適さないと主張したこと、単独講和でもアジアの大衆との連帯は可能であるとし、再軍備賛成しながら慎重論を保持し、自由主義と共産主義の和解を提起するなど、独特な議論を展開したことを指摘する。

第二編は、1952年の初当選から59年の石橋湛山訪中までの宇都宮徳馬の活動をあとづける。

日本に社会主義経済制度の実施に反対し、自由経済、自由主義と民主主義を主張した宇都宮は自由党に期待をかけ、さらに自由党から立候補した。1949年衆議院議員選挙に立候補して落選したが、1952年初当選し、以降、衆議院議員に連続10回当選した。しばしば党内の主流派に反する行動をとり、派閥に属せず、「一匹狼」的な異色の政治家と目された。

本編では、1954年の世界平和大集会前後の世界歴訪を経て、宇都宮は平和共存に基づく資本主義国家と社会主義国家の和解の必要性を認識し、対社会主義国外交へと乗り出し、宇都宮は日ソ国交正常化の促進派となり、1956年鳩山一郎首相の日ソ国交回復の政策を支持したこと、日中問題についても関心を持つようになったことが述べられ、1959年秋、日中関係打開のため自民党反主流派の石橋湛山らとともに訪中した宇都宮の、当時の思想が検討されている。訪中以前、日本外交の向かうべき先を、朝鮮、台湾、中国の順で論じていた彼は、訪中後、中国との国交正常化は、戦後の日本外交の「最大の課題」とであると認識するに至ったとされる。宇都宮は、中国は「平和共存」に熱意が強い中国政権の持続性を指摘し、イデオロギーの相違だけで貿易も国交も断絶している現状を批判したのである。本論文は、こうした思想変化の結果、日中関係打開のための世論喚起に努め、自民党内親中派の形成に努力し、日米安全保障条約改定反対闘争に加わって岸信介内閣を批判した宇都宮の行

動を辿り、党内反主流派を代表する論客に成長したことをあとづけた上で、岸への批判は、戦前から残存する日本の政治社会の根底的な権力主義を見出したからである、と論じている。それは、戦前・戦中・戦後初期における言動と一貫したものとして所在している。

第三編は、池田勇人内閣前期の宇都宮徳馬について考察したものである。本編によれば、宇都宮は、経済政策を中心に置いた池田内閣の「低姿勢」を高く評価し、日中関係の打開を同内閣に期待した。さらに彼は、日中関係を阻害している最大の原因は米中関係であるとの認識に至り、そのために米中関係の打開のための行動をとったことが指摘される。そして 1961 年、宇都宮は訪中団を率いて訪中し、周恩来首相と会談した。中国側はもともと彼を、「転向」に「資本家」「政治屋」になった人物と見ており、当初、彼に好感を持っていたわけではなかったが、自民党内反主流派として日中関係打開に積極的なことが中国に評価され、周恩来との会談まで手配されたことを、本論文は、中国の公文書を発掘することで明らかにしている。その上で、この段階の中国問題に対する宇都宮の考え方には、中国の代表権問題や中国の現状についてなお認識不足があることを指摘しながらも、保守政党が日中問題を回避するならば、政党としての存立意義がなくなるとの宇都宮の主張の重要性を指摘している。

最後に本論文は、「補章」で 1960 年代の宇都宮の行動を、日中関係改善に努めると同時に、外交の眼を世界に拡散させたものであると論じ、アルジェリアやインドネシア、北朝鮮を訪問し、世界平和のための「世界行脚」を行ったことを紹介したのち、「終章」で論述の総括を試みている。宇都宮はアナーキスト、共産黨員、企業家、リベラリストなど思想的曲折を経たが、「転向」後の自由主義思想と官僚批判の主張は、一貫して変わることはなかったと総括した上で、「一匹狼」的政治家としての彼の発言は、対象がしばしば拡散したことから、政策として実現されるものではなかったが、世論への強いアピール力があり、今後おそらく現れることがないであろう「批判の政治家」であったと結論する。